

事務事業名	コード1	37800	中学校施設改修事業	事業種別	<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画	課	庶務課		
	コード2				<input type="checkbox"/> 新市建設計画	所属班	施設班		
施策体系	施策	11	学校教育の充実	事業種別	<input type="checkbox"/> 総合戦略	電話番号	(55)5722	内線	257
	施策の展開	22	学校施設の充実		<input type="checkbox"/> 復興計画	科目	会計		
				事業種別	<input type="checkbox"/> 定住自立圏構想	科目	一般会計		
					<input type="checkbox"/> 行政改革アクションプラン	根拠法令	学校教育法、中学校設置基準 中学校施設整備指針		
				<input type="checkbox"/> 主要事業					
				<input type="checkbox"/> 簡易評価					

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成__年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度不詳  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成__年度～ 平成__年度まで ※全体像を記述→	○学校施設は長期使用による老朽化や機能低下及び自然災害等による被災等などのため、緊急工事も含めた改修工事が必要となる。また、生徒数の増減や教育内容の改訂に伴い既存の施設を改修する必要性が生じる場合もある。当事務事業ではこれらの学校施設整備のうち小・中規模程度の中学校における改修事業を行う。※国土強靱化地域計画や復興計画で計画されている大規模な改修は大規模改修事業及び改築事業で実施。○中学校施設とは校舎・体育館等の建築物、電気・水道等の設備機械・機器、陸上運動場・野球場等、自転車置場・プール・門扉・フェンス等の工作物  【業務の流れ】 ○学校が提出する次年度の改修要望箇所を基礎にして、学校及び市職員による点検等を行う。改修が必要と判断された箇所については、専門業者の意見を求め施工方法を検討して、適正な補修・改修工事を実施する。

(2) トータルコスト

① 費目の内訳(26年度の実績) 単位:千円		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
1.維持補修費	3,347	中学校施設の軽微な維持補修				
2.手数料	0					
3.設計・管理委託料	3,564					
4.校舎改修工事	13,821	中学校施設の改修工事				
5.修繕料						
② 特定財源の内訳(26年度の実績) 単位:千円		事業費	26,008	23,710	20,732	83,747
1.国庫支出金		1. 国庫支出金				7,136
2.都道府県支出金		2. 都道府県支出金				
3.地方債	3,300	3. 地方債			3,300	35,800
4.その他	0	4. その他				
前年度比増減理由:干潟中屋外運動場整備が翌年度へ持ち越したため。		5. 一般財源	26,008	23,710	17,432	40,811
③ 延べ業務時間の内訳(26年度の実績) 単位:時間		人員費	0.29	0.29	0.29	0.29
1.現地調査96時間	4.工事監督業務(立会い等)96時間	正規職員従事人数	580	580	580	580
2.業者打合せ96時間	5.工事検査業務96時間	延べ業務時間	2,204	2,204	2,204	2,204
3.設計契約事務96時間	6.支払い業務50時間	人件費計(B)				
	7.その他(学校ヒアリング等)50時間	トータルコスト(A)+(B)	28,212	25,914	22,936	85,951

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
	26年度実績(26年度に行った主な活動) ・各中学校関連施設の維持補修・改修工事 (プール給水施設の工事、飯岡中防球ネット修繕、干潟中駐輪場補修工事、飯岡中渡り廊下修繕工事等)  27年度計画(27年度に計画している主な活動) ・各中学校関連施設の維持補修・改修工事 (二中駐輪場・干潟中屋外運動場整備等を予定)	ア 施設維持補修件数  イ 施設改修件数  ウ	件	40	43	38	30
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
	ア 中学生 イ 校舎・屋内運動場及び屋外運動場等の学校施設	ア 生徒数  イ 中学校数	人	1,905	1,823	1,843	1,805
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
	ア 学校施設の安全性が確保される イ 良好な教育環境が保持される	ア 非構造部材点検結果のC判定(危険箇所)数 ( ) イ 前年度非構造部材点検結果C判定(危険箇所)のうち改修ができた箇所の割合	箇所	49	25	33	20
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結びつけるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
	児童・生徒が学力及び体力を身につけることができる	千葉県体力運動能力調査結果(運動能力証交付率) ※運動能力証…各種目の総合点がA段階の生徒に交付	%	31.3	33.4	31.5	31.6

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
学校施設は、生徒が安全・安心な教育環境を享受できるように、また学校運営上の支障が生じないように維持管理されなければならないため、当初から必要となる事務事業である。	学校施設のバリアフリー化、エコスクール化、防災機能の強化などが求められるようになった。補助事業においては一部事業の下限額の引下げなどの採択基準の緩和措置が図られている。東日本大震災以降、国から非構造部材の耐震化が求められている。	学校からは老朽化施設の改修や災害時の避難場所としての機能拡充の要望がある。議会・住民から熱中症対策として空調設備の整備、トイレの洋式化の要望がある。

事務事業名	中学校施設改修事業	課名	庶務課	班名	施設班
-------	-----------	----	-----	----	-----

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ この事務事業の目的は市の施策体系に結びつかず、意図することが上位目的に結びついているか？ ○総合計画の「学校教育の充実」に記載されている「安全な教育環境を維持していくため、老朽化・耐震化対策を推進する」に結びつく事業であるため政策体系の整合性に問題はない。
	② 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ ○生徒が通う学校施設を適切に改修し、安全な教育環境を維持していくための事業であり、対象・意図ともに適切である。
	③ 行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？ ○学校設置者は、その設置する学校を管理し経費を負担する(学校教育法)必要があり、また、設置者は施設、設備の水準の向上を図ることに努めなければならない(中学校設置基準)となっており、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の現状水準	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？ ○学校施設に係る事故は発生しておらず、大震災後にクローズアップされている非構造部材の耐震化についても予算が確保されれば数年で終了する予定であり、学校施設の安全性、良好な教育環境の保持については、妥当な水準である。
	⑤ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】↷ 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？ ○学校施設に求められる必要最小限の事業を実施しているが、活動量が増えればエコ化やバリアフリー化などの学校機能を充実・拡大させることが可能となり、また安全対策面では非構造部材の耐震化を進めるなどの成果の向上を期待できる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：( 改築事業、大規模改造事業 ) (2) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 連携ができる ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1) 具体的にどのような事務事業か？ (2) 類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ ○改築事業・大規模改造事業等とすみ分けを行い、当事務事業では小・中規模な維持補修・施設改修を計画的に実施している。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど) ○当事業で行う学校施設の改修は工種が多岐に渡るほか、小規模な工事や緊急工事も多く経費の削減は難しい。学校によっては、軽微な補修等について、教職員等で補修したり、PTAも賛同した奉仕作業等を実施しており、これ以上の削減は困難である。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？ ○契約等については、工種や施工箇所が多様であり、緊急性が求められる場合もあるため一括発注には馴染まない。また施工時には学校や建設業者との協議等も必要で、正規職員の対応が必須であり、臨時職員の活用・委託には適さない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ ○義務教育施設であり、市内全ての中学校を対象としているため、公平・公正である。

## 3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・限られた予算の中で、生徒の安心・安全を第一に考え、事業の優先度を決定し効率的な事業を行っている。今後は、公共施設総合管理計画策定に合わせて改築事業、大規模改造事業等を含めた学校施設全体の長期的な改修計画を策定して中長期的な対応を講ずる必要がある。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2~3年後を目処にした方向性	(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？																								
いつまでに	なにを、どうするのか？																							
① H28.3、② H28.9 ③、④ H29.3まで	① 整備台帳の実態調査、② 整備台帳の補正・整備 ③ 維持補修の事業計画の策定 ④ 有利な財源の調査・検討																							
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								
①、② 整備台帳未整備の場合の対応策の検討 ③、④ 維持補修工事の実施に当たっては、非構造部材の耐震化についても考慮しなければならない。																								